

2022年4月27日

各位

会社名 ベステラ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 吉野 炳樹
 (コード番号: 1433 東証プライム)
 問合せ先 取締役企画部長 本田 豊
 (TEL. 03-3630-5555)

プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月15日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「計画書」)を開示しております。2022年1月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社は、移行基準日(2021年6月30日)時点において、プライム市場の上場維持基準の適合状況のうち、「流通株式時価総額」のみ基準を充たしておりません。「流通株式時価総額」に関しては2026年1月期までに「計画書」に基づき各種取組みを推進し、プライム市場の上場維持基準への適合を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年 6月30日 時点※1	6,137	46,109	75.5	55.1	0.7
	2022年 1月31日 時点※2	9,770	52,101	68.5	59.5	0.7
上場維持基準		800	20,000	100.0	35.0	0.2
適合状況及び当初の計画 に記載した計画期間		適合	適合	2026年 1月末	適合	適合

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年1月31日時点の株券等の分布状況等をもとに試算を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2022年1月31日時点）

【流通株式時価総額】について

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式数」に「株価」を乗じた「流通株式時価総額」がプライム市場の求める基準に到達していないという結果を踏まえ、主要要素である「流通株式数」「株価」をともに向上させるべく、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。

①流通株式数について

基準日	流通株式数（単位）
2021年6月30日時点	46,109 単位
2022年1月31日時点	52,101 単位
増加数	+5,992 単位

当社の流通株式数は「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果」（以下、「一次判定結果」といいます。）では46,109単位となっておりプライム市場上場維持基準に適合しております。また、当社は機関投資家であるハヤテインベストメント株式会社が運用助言する Hayate Japan Unit Trust に対し、第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権を発行しております。この手法は、ハヤテインベストメント株式会社と協力して当社が新株式の発行に際して希望する目標株価（ターゲット価格）を定め、これを行使価額として設定した新株予約権です。これは、将来の株価上昇を目指し異なる行使価額によって、段階的に機関投資家に新株式を発行（ターゲット・イシュー）できることを期待して設定したものであります。

当該新株予約権の行使が順調に進んだこと等により2022年1月31日時点で流通株式数が5,992単位増加し52,101単位となり、第9回の行使期限である2022年8月5日までは、行使等の理由により7,895単位の増加を見込んでおります。そのことにより、上場株式数は9,205,600株、流通株式数は59,996単位まで増加する見込みであります。

②株価について

当社は2022年1月期を初年度とし2026年1月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画2025を策定し事業を推進しております。

（中期経営計画2025 <https://www.besterra.co.jp/ir/document/keiei.html>）

中期経営計画の初年度（2022年1月期）の結果

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親株式に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益（円）
当初計画 2021年6月30日時点	5,600	450	518	360	43.76円
実績 2022年1月31日時点	5,966	607	840	1,467	174.54円
増減額	+366	+157	+322	+1,107	+130.78円

中期経営計画の初年度にあたる2022年1月期の連結業績の結果は、売上高59.66億円、経常利益8.40億円、親会社株主に帰属する当期純利益14.67億円、EPS（1株当たり当期純利益）174.54円で、いずれの数値も当初計画を上回り推移しております。しかしながら、2021年6月30日時点の基準株価1,638.5円が市場全体の株価推移等の影響により2022年1月31日時点では1,314.8円となっております。当社は「中期経営計画2025」の達成はもとより、「IR活動の強化」、「株主還元策の追求」、「事業の将来性（成長性）の追求」を中心とした各種諸施策により株価（企業価値）の向上を図って参ります。施策等の具体的な内容につきまして同時に開示しております「プライム上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況＜補助説明資料＞」をご参照下さい。

今後につきましても、2026年1月期を最終期間とする5カ年の「中期経営計画2025」の業績目標達成に向け着実に事業展開を進めつつ、次のステップ2023年1月期の連結業績予想の達成に向けて各種施策を実行することで、更なる企業価値向上に向けて取組み、当該期間における上場維持基準への到達を実現してまいります。また、5年後の最終年度に当たる2026年1月期の連結業績予想は、売上高100億円、経常利益10.72億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.52億円、EPS（1株当たり当期純利益）91.00円を目標数値とし各種施策を推進してまいります。

さらには、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立に努めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の整備を進め、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を図ること等により、企業経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

（ご参考資料）

プライム上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況 <補助説明資料>

以上